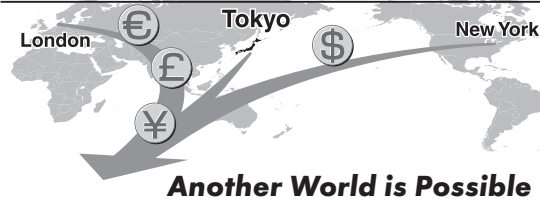


Possible!

国際通貨取引税ニュース

January 2005 Vol.01



発行：アタック・ジャパン

〒113-0001

東京都文京区白山1-31-9

小林ビル3F ピースネット気付

mailto:attac-jp@jca.apc.org

Tel 03-3813-6492

Fax 03-5684-5870 (アタック宛)



トービン税講演会報告 (2004/11、京都・東京)

国際社会に民主主義を実現するには、各国が主権の一部を国際社会に委ねるべきです



昨年11月にATTACジャパン主催でATTACフィンランドのミカエル・ブックさんをお招きしてトービン税(国際通貨取引税)についての講演会を京都と東京で開催しました。東京では、国会議員を対象に衆議院会

館でも行い、各党から8名の議員と10名の秘書のご参加をいただきました。ブックさんによるトービン税の概要と導入への動きの説明をここで紹介することにします。

現在の1日の通貨取引額は1兆8800億ドルにのぼります。1977年は183億ドルでした。1971年に変動相場制に移行して以降、その後、取引のスピードと額はどんどん上昇していきました。70年代にトービン博士は、極端な通貨変動がもたらす社会・経済への悪影響を懸念し、通貨取引への課税を提案しました。ただ、課税によって税収を得ようということには関心はありませんでした。しかし、今日の取引額はトービンが提案した当時の100倍にもなります。そのため、ごくわずかの税率でも大きな税収がもたらされます。加えて、実際の金融危機は想定していたものと違っていました。

そこで、90年代にドイツのスパーン博士が二段階課税方式を提唱しました。一段階目は、税収をあげることが目的です。1万ドル以下のものを除く全ての通貨取引に0.1%課税します。EUとスイスが課税に参加しユーロに0.1%の課税をすると年間170~200億ドル(OECD諸国の開発援助の総額500億ドルの3分の1にあたる)の税収がもたらされ

議員会館での講演会に参加された国会議員の方々

参加して下さった議員ならびに秘書の皆様にご心からお礼を申し上げます。

- 自民党【秘書参加】河野太郎(衆・財務金融/経済産業)、宮下一郎(衆・外務/財務金融) ■民主党【本人参加】岩國哲人(衆・国土交通)、広中和歌子(参・文教科学)、藤末健三(参・経済産業/決算行政監視)、和田隆志(衆・国土交通)、喜納昌吉(参・外交防衛)、佐藤健一郎(衆・懲罰委員長、民主党NPO局長)【秘書参加】稲見哲男(衆・総務)、松岡徹(参・法務行政監視、反差別国際運動理事)、峰崎直樹(参・財務金融/決算)、篠原孝(衆・農水)、若林秀樹(参・外交防衛)、中村哲治(衆・総務/国家基本政策)、若井康彦(衆・国土交通) ■社民党【本人参加】福島瑞穂(参・社民党党首)【秘書参加】阿部知子(衆・厚生労働)
- 共産党【秘書参加】穀田恵二(衆、秘書) <順不同・敬称略>

創刊の挨拶

◆いまこそトービン税導入の議論を巻き起こそう

インド洋沿岸では津波による被害で貧困層が拡大することが予想されています。今回の災害を機に、経済発展の程度に左右されことなく世界の人の健康と生活を保障するために、従来の開発援助とは異なる、世界規模の所得の再配分のしくみを追求することを、私たちATTACは提案したいと思います。そして、このしくみのカギを握るがトービン税です。

私たちは、より多くの市民が協力しあい、日本でもトービン税導入の動きを活発化させるために、ニュースレターを発行することにいたしました。月1回ほどのペースで皆様に国内外のトービン税の情報をお届けします。

ると試算されました。二段階目は、投機的取引を抑え、未然に金融危機を防ぐことがねらいです。ですから、金融危機の兆候が現れた場合には、税率を上げます。

通貨取引税を世界的な政治課題として取り組む動きが出てきています。ベルギーではトービン・スパーン税が可決されました。国連総会では、ブラジルのルラ大統領とフランスのシラク大統領が、通貨取引税は技術的に可能で導入すべきであると主張しました。スペインのサパティエロ首相とチリのラゴス大統領もこれに賛同しました。

少数の人々が富を独占する新自由主義を拡大するワシントン・コンセンサスに対抗する動きが生まれています。金融システムを変革し、世界レベルで富の再配分を実現しようというキャンペーンが始まっています。具体的には、通貨取引税の問題を最優先の政治課題の1つへと引き上げ、各国政府が通貨取引税条約の最終案に署名するよう要請しています。

通貨取引税という国際的な枠組みで行う税金はいまだかつてありませんでした。ですから、私たちは、税を監督し、税収によるグローバルな公共福利のための世界基金を管理するCTT(通貨取引税)機構の設置が必要である提案しています。国際社会には民主主義がありません。民主主義を実現するには、各国が主権の一部を国際社会に委ねるべきです。

また、アメリカからの批判にも対抗しなければなりません。アメリカのベネマン農務長官は、通貨取引税は非民主的で実施は不可能と主張しています。ヨーロッパでは、EU委員会・議会とヨーロッパ中央銀行に課税への協力を求めています。EU委員会が新自由主義に傾いているからです。貿易担当委員は、社会党の人ですが、残念ながら彼は社会党的政策を支持していません。

しかし、この数年のうちに状況を変えるチャンスがあります。私は、トービン税は世界全体のシステムの変革の一歩だと思っています。大事なことは、どの程度まで民主化させていくかということです。テクノクラートが主導する改革ではなく、私たち自身が建設的な提案をしていくことが大切です。

京都社会フォーラム

Kyoto Social Forum

トービン税ワークショップ



12月11～12日、京都大学で京都社会フォーラムが開かれ、ATTACは2日目の午前中にワークショップ「通貨取引税—市場の暴走に対する国際市民社会からの対案」を開催しました。はじめに3人のパネラーが発言しました。

▼吾郷健二さん（西南学院大学）は、2002年以降の動きとして、ボリビアにおけるトービン税の導入（時限立法、2004年7月から2年間）、ベルギー国会におけるトービン税法案の可決、ヨーロッパを中心とした国際キャンペーンの

開始を紹介しました。トービン税が通貨を安定させ、税収を確保できるという利点だけでなく、金融市場に対する国際市民社会による民主的な規制という重要な側面を持っていることを強調しました。

▼藤岡淳さん（立命館大学）は、「市民参加の国際課税の可能性—国連貧困削減計画とルラ提案をめぐって」というテーマで、今日の「トップダウン型グローバルイゼーション」と「反テロ・グローバルウォー」に対抗する「持続可能な世界」づくりを構想する場が必要であると提起しました。また、ブラジル、フランス等が呼びかけた飢餓と貧困をなくすための提案（金融取引税、環境税、武器取引税を含む）をめぐり動きを解説しました。

▼秋本陽子さん（ATTAC-Japan 首都圏）は、今日の国際通貨市場と投機の動き、日本での竹中の金融市場開放政策と外資（その多くは「ハゲタカ・ファンド」）の動き、通貨取引税導入に向けたヨーロッパを中心とする動きについて報告し、ATTACは一部の金融資本による支配に

抗して、「民主主義的空間を取り戻す」ことを目指していると提起しました。

質疑の中では、具体的にどのようにして税を徴収するのか（税逃れに対処できるのか等）、ヨーロッパでこのような考え方が受け入れられるようになった（保守的な政党を含めて）背景は何か、「民主主義的空間を取り戻す」というのはどういうことか、環境問題と関連させて提起できるのではないかと、日本で議会や政党への働きかけはどうなっているか等をめぐって活発な論議が行なわれました。

ワークショップでの議論を受けて、午後のワークショップ（ATTACは郵政民営化についてのワークショップを開催）の後、前日夜に続いてATTAC全国ネットワークの交流会が開かれ、05年前半の活動目標を討論しました。首都圏、関西、京都、北海道（札幌）、広島の間が参加しました。ニュースレターの発行、宣伝パンフレット・シリーズの発行、署名運動（第1期、05年のG8サミット前に集約・提出）等が確認されました。

World Topics

世界各地の
トービン税の動き



EU委員、ECB総裁がベルギーのトービン税法に否定的コメント

フリッツ・ボルケスタイン EU委員は、EUにおけるトービン税の導入に関するベルギーのレインダース蔵相からの質問への返書（04年9月1日付）の中で、そのような税の導入は「通貨変動の抑止のための適切な手段ではなく、資本や支払い代金の移動を規制することになる」という考えを示した。同11月4日に、ヨーロッパ中央銀行（ECB）のジャン・クロード・トリシェ総裁は、通貨取引税導入に関する否定的見解を発表した（http://www.ecb.int/ecb/legal/pdf/en_con_2004_34_f_sign.pdf）。この見解は、「効果が疑問」、「実施上の困難」という従来からの反対理由のほか、「法律上の問題」としてベルギーで可決された法律を詳細に検討し、EU条約に適合しないとしている。

12月2日、ヨーロッパ・トービン税ネットワークの会議

12月2日にベルギー・ブリュッセルのヨーロッパ議会内においてヨーロッパ・トービン税ネットワークの会議が開かれ、各国の状況報告、ネットワークの事務局とウェブサイトの確立、EU委員会・EU議会への働きかけ、ヨーロッパ中央銀行総裁のベルギーのトービン税法への批判に対する対応等について話し合われた。この前後にヨーロッパ議会議員との会合が行なわれた。ウェブサイトについては、すでに試験版が公開されており（<http://www.uttn.info/>）、試験版をめぐって意見が交わされている。

フィンランド首相がトービン税に前向き発言

フィンランドのハロネン大統領は12月5日、新聞のインタビューで、国際的課税への支持を示唆する発言をした。フィンランドの主要メディアは、同大統領が「トービン税は実現可能」という考

えを示したものとして受け止めている。

<最新データより> 国際通貨取引は3年間で57%増

04年4月に、1日の国際通貨取引額は1兆8800億ドル、01年以降57%の増加（国際決済銀行の発表）。0.01-0.02%の課税で年間150億ドルの税収（WIDERのアトキンソン氏の試算）。これは世界のODA資金を上回る。

トービン税ネットワーク（英国）がCTTレポート刊行へ

英国のトービン税ネットワークは、コーペレーティブ・バンクの協力を得て、「通貨取引税」と題するレポートを05年春に刊行する。12月にレポートの草案が発表された。ソニア・カプール氏によるレポートで本文が10章44ページ、付録を合わせて114ページの力作である（<http://www.tobintax.org.uk/?lid=9100&cc=1> からダウンロードすることができる）。

1月のポルトアレグレから
9月のニューヨークへ

国際通貨取引税のアイデアをグローバル化する年に

立命館大学には、大学の設置する「平和ミュージアム」としては世界で唯一の国際平和ミュージアムがありますが、正月明けから「平和をどう作り出すか」を考える展示スペースを新たにオープンしました。その冒頭コーナーを飾るのが、世界社会フォーラムの意義を考える展示群です。ぜひ京都の衣笠にお越しください。

さて2000年9月に国連が開催したミレニアム・サミットでは、貧困と飢餓に苦しむ人びとを、2015年までに半減させる、等々の「ミレニアム開発目標」を宣言しました。

しかしその後、むしろ事態は悪化しています。どうしたらよいのでしょうか。昨年9月20日に、ブラジルのルラ大統領の呼びかけで、「貧困と飢餓と闘うためのサミット」が開かれました。国連事務総長やフランス・チリ・スペインなどが連携して「革新的な金融メカニズムについての専

門家会議の報告書」が作成され、サミットの討議資料となりました。そこには「金融取引税」および「武器取引税」の導入の検討などが盛り込まれているのです。

その蓄積のうえで、今年の9月14～16日に、国連が全加盟国の首脳に参加するサミットを呼びかける予定だそうです。2000年のミレニアム・サミット以後5年間の進展状況を点検するために開かれるので、「ミレニアム+5サミット」と呼ばれています。昨年のサミットの到達点をひきつぎ、国際通貨取引税の導入問題が、正面から討論され、クローズアップされる年となるでしょう。

私は、1月25日からのポルトアレグレの世界社会フォーラムに参加してきますが、9月の国連会議のゆくえにも、目をこらしていきたいと考えています。



ふじおか あつし
1947年京都市に生まれ育つ。京大卒業。立命館大学経済学部教授。「平和の経済学」を担当。最近の著作に、「グローバリゼーションと戦争——宇宙と核の覇権をめざすアメリカ」(大月書店)がある。

WSF
2005



世界社会フォーラムに向けて
新自由主義と構造調整計画によらない
もうひとつの開発を追求しよう

世界社会フォーラムとは

第5回世界社会フォーラム (WSF) が1月26～31日にブラジル南部ポルトアレグレ市で開催されます。

WSFとは、世界の政財界のトップエリートたちが毎年スイス・ダボスに集まって開催している世界経済フォーラム (WEF) に対抗するものとして、2001年から市民やNGOによって第三世界で開催されてきたフォーラムです。WEFでは競争や市場原理を追求する新自由主義的グローバリゼーションを推進するための政策や方針が討議されるのに対して、WSFでは、それに代わる平和、民主主義、人権、平等などが優先される人々のオルタナティブについて討議されます。WSF参加者は前回は10万人と年々増える傾向にあります。

人が集まる理由は、WSFに従来の社会運動とは違う要素があるからです。WSFは全体として決議や決定を出さず、あくまでも世界の人々のために討論の場を設けることを目的としています。したがって、多様な人々の集まりの中からの様々なアイデアやオルタナティブが作り出されます。米英主導のイラク戦争をやめ

させ、パレスチナに平和を取り戻すための世界同時行動の呼びかけや、世界を泥沼の競争に追いやり、大国だけが競争に勝てる仕組みを作ろうとしている世界貿易機関 (WTO) に対して異議申し立てをする呼びかけは、WSF参加者の中から発せられました。

WSFのスローガンは「もう一つの世界は可能だ! Another World is Possible!」です。それは新自由主義的グローバリゼーションの中で起きていた戦争、搾取、貧困、暴力、差別などのない、一人ひとりの人権が尊重される真に民主的な世界を志向することを意味しています。

トービン税セミナー

ATTACは'90年代後半のアジア通貨危機以来「金融のグローバル化は第三世界の貧困に拍車をかけており、これを阻止しなければならない」と主張し、金融取引に課税を求める運動



2003年ポルトアレグレでのデモの様子

を展開してきました。

来るWSFでATTACは、セミナーと国際総会を開催します。主要テーマの一つは「金融」であり、各国の金融情勢や通貨取引について各大陸代表のATTACがそれぞれ報告をし、タックス・ヘイブン (租税回避地) の動きなども論点に据えながら、通貨取引税導入を求める運動についての戦略を打ち出していく予定です。

またベルギー、ドイツ、イタリア、日本のATTACと、ベルギーのCADTM (第三世界債務帳消しのための委員会) やCNCD (全国開発協力センター) などのNGOは「世界銀行とIMF: バッド・ガバナンスとそれに対するオルタナティブ」というセミナーを開催します。国際機関の役割とその問題点および限界について分析した上で、新自由主義と構造調整計画によらない貧困、飢餓、不平等をなくすもうひとつの開発を実現するために私たちに求められていることと、具体的な戦略について討論します。

トービン税全国ネットワーク Action Reports

首都圏 市民によるもうひとつの郵政改革を！



2004年9月、政府は郵政民営化の基本方針を閣議決定しました。竹中平蔵・郵政民営化担当大臣は「民間でできることは民間に任せ、効率化を図らないと、厳しい競争社会を生きぬけない」と主張しています。ATTACはこのよう

な考えとは180度逆に、郵政事業は市民参加で運営される「公共サービス」でなければならないと考えています。ATTACは公共サービスにふさわしい効率化を主張しています。私たちが見学した埼玉県・越谷郵便局。ここではトヨタシステムが職場に導入されていました。本当に利用者のためのコスト削減なのか？ というのが見学参加者の率直な感想でした。コスト削減のために職場の権利と安全が軽視されている、利用者のための「カイゼン」ではない、と早稲田大学でのシンポジウムで郵便配達員が訴えていました。いまの郵政事業でもっとも「非効率的」と考えられるのが、前近代的な特定局長制度です。郵政事業にかかわる膨大な利権や天下り問題も極めて「非効率的」であり、すぐに廃止すべきです。また雇用期間が不安定で低賃金を強いられる「ゆうメイト」といわれる非正規雇用労働者の権利を改善することも、公共サービスとしての郵政事業に求められた課題です。

ATTACは、地域の利用者と郵便局職員が、公共サービスとしての郵便局はどうあるべきなのかをともに考える「郵政民営化を監視する市民ネットワーク」に参加しています (<http://www.mmm.ne.jp/dave/>)。また民営化問題に取り組む世界の市民との交流を通じて、民営化でも利権温存でもない、「もうひとつの郵政改革」を掲げて活動しています。

北海道 北海道では月1回の例会にて、会員の興味のある内容で学習会などをやっています。11月は岩波新書の「憲法への招待」を、分担してレポートしあいながら討論しました。12月は忘年会、1月はトービン税のビデオを見ました。

京都 2004年12月には、日本初の社会フォーラムとなる「2004 京都社会フォーラム」を多くのNGO・社会運動団体と協力して開催しました。また、2004年9月に開催した総会では、毎月1回の例会を定例化するとともに、事務局機能を拡充して会員サービスの向上を図ることなどを決めました。

関西 毎月1回（原則として第2土曜日）、例会・学習会を開いています。1月の学習会ではトービン税を再度とりあげ、ATTACフランス作成のビデオを見た後、トービン税の意義・最近の動き・運動の進め方について意見交換しました。

広島 2004年9月11日に会を設立し、記念講演会（講師：北沢洋子さん）を行いました。10月23日には「ODA50年」連続講座第1回「なぜODAが訴えられるのか」（コトパンジャン・ダム問題、活動家イエニさん他報告）を、2005年1月5日には、第2回「開発援助とNGO」（メコン・ウォッチ代表松本悟さん報告）を行いました。

今月のムシ キシャヤステ

世の中グローバル化っていうけど、虫たちだって…



イラスト・文 小森政孝（生態学専攻）

日本列島の本州島の冷温帯林にはキシャヤステという不思議なムシがいる。キシャとは汽車のことで、その名の由来は大量発生したときには山林の地表を埋め尽くして、鉄道を止めてしまうことさえあるところから来ている。普段は土の中で大人しくしているが、卵からかえって8年目の夏、結婚相手を探すために大挙して地上に現れるのである。

何が不思議かということ、このヤステには同じ地域には同じ年の個体しか存在しないのだ。つまり、その地域の個体は全員同級生であり、上級生も下級生も存在しない。その帰結として8年に一度だけ、大発生が起きるのである。どうしてそうなったのかはまだ定説がない。

ちなみにキシャヤステが脱皮して次の齢に進むためには、年間で120日の低温状態が必要とされる（Fuiyama 1996）。このまま地球温暖化が進めば、脱皮できずに留年して、パートナーが見つからない不幸なヤステが出てしまうのではないかと筆者は心配している。

次号のムシはカシノナガキクイムシです。お楽しみに！

information

● ATTAC 北海道

〒003-0833 札幌市白石区北郷3条5丁目4-8 中川義裕 TEL: 090-4832-8398
E-mail: attac@do.office.to HPからのアクセス nkgw@green.ocn.ne.jp
URL: <http://homepage3.nifty.com/ngtk/attac>

トービン税についての独自のパンフレットを作成する
ATTAC 北海道紹介のパンフレットを作成する
スタディツアー計画を立案する

● ATTAC 首都圏

連絡先は第1面右上の発行者欄に同じ

ビデオ「遺伝子組み換えNON!」上映会 2/13(日)
シンポジウム「誰のためのFTAか?」(他団体との共同開催) 3/3(木)

● ATTAC 京都

〒600-8127 京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅津町83-1 ひと・まち交流館内
TEL: 090-4306-4063 (山沖) 090-3712-1409 (末岡) FAX: 075-706-3875
URL: <http://kattac.talktank.net/> E-mail: kattac@talktank.net

通貨取引税(トービン税)部会学習会 1/25(火)

2月例会:年金問題を考える 2/18(金)

3月例会:『オルター・グローバリゼーション宣言』を読む 3/18(金)
→いずれも19:00より、ほんやら洞(今出川寺町西入る北側)にて

● ATTAC 関西

TEL: 06-6474-1167 (喜多幡方) E-mail: kitahata@ss.ij4u.or.jp
郵政民営化に異議あり!市民のつどい(実行委に参加しています) 2/13(日)
WSF 報告集会 (APWSL 関西との共催) 2/26(土)

● グローバリゼーションを問う広島ネットワーク

〒739-0401 広島県佐伯郡大野町福面2-19-7
TEL & Fax: 0829(56)1799 URL: http://www.geocities.jp/hg_net2003/
E-mail: hg_net2003@yahoo.co.jp

連続講座第3回「こんな援助は必要なの?」(世界銀行とナムトゥン2ダム問題) 2/13(日)

連続講座第4回「トンレサップ湖開発と漁民(カンボジア)」 3月